

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月28日
【事業年度】	第82期(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	株式会社ドミー
【英訳名】	DOMY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶川 勇次
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564)25 - 1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小田 泰也
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564)25 - 1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小田 泰也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
売上高 (千円)	33,381,137	33,667,046	33,498,610	31,610,967	31,293,098
経常利益 (千円)	419,566	611,902	716,664	372,244	110,031
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純 損失() (千円)	120,272	256,501	355,593	371,716	283,332
包括利益 (千円)	86,909	254,027	382,106	373,114	256,950
純資産額 (千円)	1,631,959	1,885,886	2,267,723	2,640,804	2,383,607
総資産額 (千円)	17,101,094	17,241,854	16,509,659	16,536,976	16,264,815
1株当たり純資産額 (円)	603.55	697.50	838.86	976.88	881.87
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	44.48	94.86	131.53	137.50	104.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.5	10.9	13.7	15.9	14.6
自己資本利益率 (%)	7.5	14.5	17.1	15.1	11.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,545	1,088,691	928,665	581,546	587,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,418	131,800	295,425	477,549	209,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,884,600	530,826	964,920	143,481	187,369
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,284,865	1,710,929	1,379,250	1,339,765	1,530,148
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	296 (1,233)	287 (1,236)	292 (1,217)	287 (1,166)	283 (1,123)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年3月27日をもって上場廃止となったため第78期以降の株価収益率は記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期連結会計年度の期首から適用しており、第81期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
売上高 (千円)	30,265,111	30,601,497	30,473,598	28,564,875	28,159,891
経常利益 (千円)	342,371	575,491	641,769	316,662	16,962
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	74,898	247,174	309,371	335,328	335,297
資本金 (千円)	841,545	841,545	841,545	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849
純資産額 (千円)	966,613	1,213,057	1,542,158	1,872,723	1,558,068
総資産額 (千円)	15,337,756	15,533,494	14,803,613	14,790,950	14,505,893
1株当たり純資産額 (円)	357.48	448.65	570.46	692.75	576.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	27.69	91.41	114.43	124.04	124.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.3	7.8	10.4	12.6	10.7
自己資本利益率 (%)	7.9	22.6	22.4	19.6	19.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	272 (887)	264 (891)	268 (873)	262 (836)	261 (801)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年3月27日をもって上場廃止となったため第78期以降の株価収益率は記載しておりません。
3 配当性向については、配当がないため記載しておりません。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期事業年度の期首から適用しており、第81期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております

2 【沿革】

1913年5月、梶川勇次郎が個人商店「梶川呉服店」を創業したのに始まり、1941年6月に法人組織に改組し、1989年3月、C Iの一環として商号を「株式会社ドミー」に変更して今日に至っております。

会社設立以来の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1941年6月	個人商店から「株式会社ユーキチ呉服店」(資本金20千円、社長梶川勇太郎)を設立。
1945年6月	呉服、太物類が品不足のため、商号を「梶川株式会社」に変更。
1950年6月	呉服の販売を再開するため、商号を「株式会社ユーキチ呉服店」に変更。
1962年11月	衣料品スーパーに転進する。
1966年7月	本店を西尾市本町11番地に移し、商号を「株式会社ユーキチ」に変更。
1976年4月	東浦店に別棟を新築し、生活関連品全般の販売を開始。
1987年6月	株式会社ドミーフーズを吸収合併、食品全般の販売を開始。
1989年3月	C Iを導入し、商号を「株式会社ドミー」に変更。
1992年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1994年9月	ドミー保険サービス株式会社を設立(現ドミーサービス株式会社、連結子会社)。
1995年8月	岡崎食品加工センターを開設。同所に営業本部を移転。
1996年11月	岡崎商業開発株式会社を設立(現連結子会社)。
1998年2月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社を設立(現ドミーデリカ株式会社、連結子会社)。
1998年8月	本店を西尾市下町御城下23番地1に移し、また、事務部門と営業部門の一本化をはかるため、岡崎食品加工センターに、本社事務所を移転。
2001年9月	本店を岡崎市大平町字八ツ幡1番地1に移転。
2003年6月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社の商号を「ドミーデリカ株式会社」に変更。
2004年9月	物流の合理化と生鮮食品の生産力増強を図るため、岡崎食品加工センターを増築。
2012年9月	ドミー保険サービス株式会社の商号を「ドミーサービス株式会社」に変更。
2017年4月	ドミーデリカ株式会社が、「ドミーデリカ惣菜センター」を開設。
2018年3月	名古屋証券取引所上場廃止。
2021年10月	資本金を5千万円に減資。

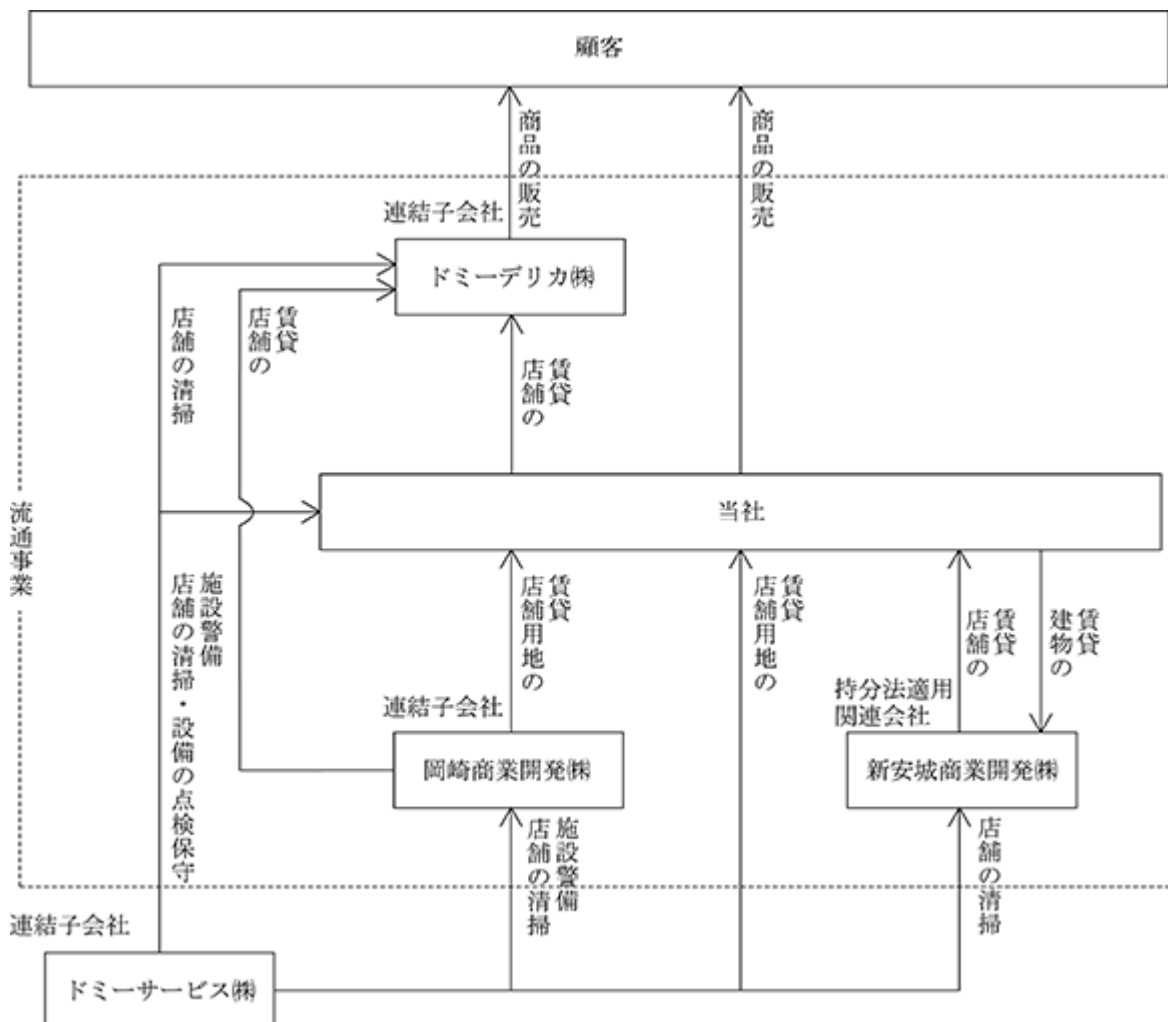
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社並びに関連会社1社で構成されており、食品、日用雑貨及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
流通事業	(株)ドミー	スーパーマーケット事業(食品、日用雑貨、衣料品)
	ドミーデリカ(株)	惣菜の製造加工及び販売
	岡崎商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新安城商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
サービス事業	ドミーサービス(株)	店舗等の清掃及び設備の点検、保守及び施設警備並びに店舗用地の賃貸

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	30,000	サービス事業	100.0	営業店舗の清掃及び設備の点検、保守及び施設警備、店舗用地の賃借 役員の兼任等...2人
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	30,000	流通事業	100.0	営業店舗の賃貸、銀行借入に対する債務保証 役員の兼任等...2人
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	100,000	流通事業	100.0	店舗用地の賃借、銀行借入に対する債務保証 役員の兼任等...2人
(持分法適用関連会社)					
新安城商業開発㈱	愛知県安城市	100,000	流通事業	48.9	営業店舗の賃借、建物の賃貸、銀行借入に対する債務保証 役員の兼任等...2人

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱は特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	244 (983)
衣料品	3 (27)
その他	1 (1)
小計	248 (1,011)
サービス事業	1 (78)
全社(共通)	34 (34)
合計	283 (1,123)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
261(801)	39.80	15.80	5,338

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2023年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	204 (752)
衣料品	3 (27)
小計	207 (779)
全社(共通)	54 (22)
合計	261 (801)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ会社の労働組合は「ドミーユニオン」と称し、1976年5月に結成され、U Aゼンセンに所属しております。2023年5月31日現在の組合員数は711名(パートタイマー含む)であり、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女賃金の差異

提出会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
株式会社ドミー	1.3	0.0	62.4	65.9	85.0	賃金の差異について、パート・有期労働者はフルタイム換算

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1、3	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)2、4	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
			全労働者	正規雇用労働者 (注)3	パート・有期労働者	
ドミーデリカ株式会社			94.2		94.2	賃金の差異について、パート・有期労働者はフルタイム換算

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 「管理者に占める女性労働者の割合」及び「正規雇用労働者」の「」は提出会社の出向社員で構成しており算出の対象となる労働者がいないことを示しております。

4. 「男性労働者の育児休業取得率」の「」は育児休業取得の対象となる男性労働者がいないことを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の各種対策の緩和による経済活動の正常化に向けた動きが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料やエネルギー価格の高騰により、消費者の節約志向が一層強くなることが懸念されます。食品小売業界におきましては、商品の価格上昇による消費マインドの冷え込みや業態の垣根を越えた企業間の競争に加えて、物流費・建設費のコストが上昇するなど、今後とも厳しい状況が継続していくものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、次の経営方針に取り組んでまいります。

地域密着のスーパーマーケットとしての役割の明確化

食のライフラインとして、責任感を持って安全・安心な商品を安定提供することにより、地域のお客様の生活を支えること、お客様が楽しく充実した食生活を送るためのリアルな売場を提供すること、お客様が安心して来店できるように店舗の環境（衛生管理・防犯・防火等）を整えることに取り組んでまいります。

独自商品の訴求と価値の明確化

他店舗での扱いない商品を開拓、採用して競合との差別化を図ること、さまざまな商品の原料価格、仕入価格の高騰を販売価格へ適正に反映できるように、付加価値（品質・内容量・味・利便性・季節性・地域性・健康・希少価値等）を明確に示す事のできる商品を選択、訴求すること、地産地消につながり、地域の食文化、産業に根付いた商品を拡大することに取り組んでまいります。

企画・販促の強化

効果的な割引券の配布、ポイント付与の実施、テーマを持った（季節・イベント催事・地域フェア・メニュー提案・関連販売等）チラシ販促と売場作りの徹底により、来店動機の向上、買上点数、客単価のアップを図ることに取り組んでまいります。

岡崎食品加工センターの有効活用と物流効率改善

物流費高騰の対応、配送効率の改善を進めること、各センターの供給力と商品レベルを高め、店舗の品揃えと作業効率の向上を図ることに取り組んでまいります。

コミュニケーションと指示情報伝達の徹底

本社、店舗、従業員間の指示情報伝達精度を高め、業務レベルの改善を図ります。

エネルギー、環境問題、食品ロス、衛生管理に対する意識向上

光熱費の削減、節約意識を高めること、食品を廃棄することによる影響（環境面・利益面等）を認識して、発注精度の向上、見切り処理の最適化を進めること、HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理を徹底することに取り組んでまいります。

コンプライアンスの遵守

法令違反・不正はもちろん、社会的信用に影響する行為を一掃すること、労務規程、社内規定に対する認識の向上に取り組んでまいります。

以上を念頭に置いて、単年度で以下の課題に取り組んでまいります。

営業方針

- ・地域密着のスーパーマーケットとして役割の明確化
- ・独自商品の訴求と商品価値の明確化
- ・企画・販売促進の強化

業務改善

- ・コミュニケーションと指示情報伝達の徹底

収益性の改善

- ・岡崎食品加工センターの有効活用と物流効率改善
- ・発注精度の向上による荒利益率の改善

企業価値の向上

- ・コンプライアンス遵守
- ・エネルギー、環境問題、食品ロス、衛生管理に対する意識向上

なお、当社は2023年6月21日付「調査委員会の調査報告書受領及び当社の今後の対応について」にて公表のとおり、2020年9月から2021年11月までに受給した職場環境改善計画助成金及び小規模事業場産業医活動助成金の不正受給が判明いたしました。調査委員会からの再発防止策の提言を真摯に受け止め、以下の再発防止策を策定し、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の立て直しを最重要課題として取り組んでまいります。

再発防止策

- (1) 総務部の充実、全社的なチェック体制、管理・監督体制の見直し
総務部におきましては、知識とスキルアップのための外部研修を実施します。
職務分掌・職務分担を見直し、必要であれば課員の補充を検討いたします。併せて全社的なチェック体制、管理・監督体制の見直しも実施してまいります。
- (2) コンプライアンス体制の立て直し
現在総務課長がコンプライアンス推進室長を兼任しておりますが、今後は社長直轄の部署として新たに専任の担当者を配置いたします。さらに外部の専門家のご意見も取り入れながら、組織的・計画的にコンプライアンス体制を立て直してまいります。
- (3) コミュニケーションの充実
社長はじめグループ役員及び部門長との情報共有を目的とした会議体を新たに創設いたします（仮称：連絡会）。これにより、組織間の風通しを良くし、グループ役員・幹部社員とのコミュニケーションを充実させ、経営の透明化や情報共有を図ってまいります。
- (4) ガバナンス機能の強化
稟議規程や取締役会規程など各種社内規程を順守するのはもちろんのこと、稟議案件に関しては事前に十分な説明や協議を行い、決裁承認者はそれぞれにおいてチェック機能を果たす事を徹底してまいります。
なお、今後は助成金に関係してくる案件については、取締役会の決議事項とすることも含め、付議事項の見直しも検討してまいります。
- (5) 関係者の処分
調査委員会の提言を真摯に受け止め、関係者の処分を行ってまいります。

(2) 経営上の目標を達成するための客観的な指標等

当社グループといたしましては、収益力の指標である売上高経常利益率の伸長に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティを専門とする機関を設けておりませんが、リスク管理の機関として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しており、その活動内容を適宜取締役会に報告するものとしております。サステナビリティに関連するリスク及び機会につきましても今後検討してまいります。

(2) 戦略

当社グループは、地域密着の食品スーパーとしての使命を自覚し、地域社会の一員としての責務を果たすために、持続可能な社会実現を目指した取り組みを行ってまいります。

- ・太陽光発電システム設置による再生エネルギーの利用拡大及びLED照明への切り替えにより省エネを促進し、脱炭素社会への取り組みをしてまいります。
- ・エコトレ(再生トレ)への切り替えによりCO2削減に貢献しております。
- ・ジュニア野球教室や農業体験学習などの社会貢献活動を通じ地域社会に貢献する企業を目指し、地域との交流を推進しております。

また、当社グループの人材の多様性の確保を含む人材の育成に関しては、新卒・既卒・中途を問わず毎年採用の継続的な実施及び社内公募による非正規労働者の正社員転換を広く積極的に実施しており、優秀な人材の確保に努めております。ワークライフバランス実現に向けた働きやすい社内環境整備に努め、社員の配属は自宅からの距離を考慮した勤務地への配属を行っております。加えて、育児・介護等が必要な社員には柔軟な勤務シフトを認めるなど、性別や年齢に関係なく様々な人材が活躍できる環境を整備する方針です。

(3) リスク管理

当社グループは、リスク低減を図るため、「リスク管理規程」を策定し、代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」にて全社的なリスクを網羅的・統括的に管理しており、リスク管理に関する方針、体制及び対策やリスクの抽出、評価、危機管理などを行い、適宜取締役会に報告するものとしております。

(4) 指標及び目標

サステナビリティに関する指標及び目標については具体的な数値目標は定めておりません。

また、人材の育成及び社内環境整備に関する指標については具体的な数値目標は定めておりませんが、女性管理職比率や男性の育児休暇取得率の向上など多様性の確保に向けた施策について、その具体的な目標設定や状況開示については、今後の課題として検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向によるリスク

少子高齢化が進んでいる現在、長期的には日本の人口は減少傾向にあると言われております。業界全体で見た場合、このまま人口の減少が続けば、市場が縮小していく恐れがあります。また、流通業界におきましては、業種、業態の垣根を越えた競争が激化しております。このような状況下、当社グループは、社会情勢や市場動向を注視しつつ、各センターを有効に活用することにより、商品力の強化と作業の効率化を進めるとともに、接客サービスの向上や社会貢献活動等を通じ地域に密着したスーパーとして、競合他社との差別化、ドミナントエリア戦略の見直し・再構築を図ってまいりますが、当社グループがドミナントエリアを形成しております三河地域に、競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、食品に対する安全・安心の意識や関心が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であり、いわゆる家畜伝染病などが発生した場合には、仕入れ生産地・生産者を速やかに変更し、滞りなく安全な商品を提供できる体制を整えておりますが、食中毒等の予期せぬ事態が発生した場合や、社会全般にわたる鳥インフルエンザ・豚熱(CSF)など不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため、当地域において大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたさぬよう、BCP計画に沿って対応してまいります。なお、台風等の災害が事前に予想される場合、36時間前に対策会議を行うこととしております。しかしながら、想定を超えた大規模な災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 感染症のリスク

新型コロナウイルス等の感染症に対して、当社グループでは、お客様と従業員の健康と安全、営業継続を最優先に感染防止に取り組んでおりますが、感染症の感染拡大や蔓延状況により営業活動や商品調達が阻害された場合、さらに店舗等において感染者が発生し営業継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候不順に関するリスク

当社グループは、季節的な商品構成を勘案しつつ、様々な販売データ等の蓄積により精度を向上した売上計画を立てておりますが、異常気象などが長期に渡って続いた場合、売上の減少と過剰在庫が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人件費等の上昇に関するリスク

政府主導による最低賃金引上げの動向、また深刻な人手不足による時給の上昇や、社会保険料の引上げによる人件費等の上昇が見込まれております。当社グループは、今後の動向を注視し情報収集を進めつつ加工センターの有効活用と機能強化、及びセミセルフレジ導入などにより、店舗業務の合理化・作業改善を進めるとともに、従業員の戦力強化のための環境を整え、生産性の向上に取り組んでまいります。また、全従業員の人事制度及び賃金制度の見直しについても検討してまいりますが、これら施策が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 消費マインドの冷込み等に関するリスク

当社グループは、地域密着のスーパーマーケットとして、商品力の強化や接客サービスの向上、社会貢献活動等を通じて競合他社との差別化を図り、消費マインドの冷込みによる業績への影響を軽減してまいりますが、今後さらなる消費税率の引上げや社会保険料等の負担増などが実施されて、可処分所得が減少し、消費マインドの冷込みが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品・原材料等の価格変動に関するリスク

当社グループの事業活動において、為替や原油等の市況変動により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や店舗の光熱費等が大きく影響を受ける可能性があります。これらの要因により商品仕入れや店舗運営に関する経費が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を自己資金のほか金融機関よりの借入金からも調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、業績を向上させ、営業キャッシュ・フローを向上して自己資本の充実を図る方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制によるリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品の安全管理や働き方改革に伴う労務管理、環境・リサイクル等に関わる各種法令・規則等の適用を受けております。法的規制の強化などの変更があった場合、法律に精通した専門分野の有識者とも連携し、速やかに取組む体制を整えてまいりますが、今後法的規制の大幅な変更や新たな法的規制があった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計によるリスク

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。当社グループの基本方針であるドミナントエリア戦略の見直し・再構築と各センターの活用による合理化、商品力の強化、接客サービスの強化と地域社会貢献を徹底し、業績の向上により減損損失リスクを軽減すべく努力してまいりますが、業績不振によって減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムに関するリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを利用して、商品の発注や販売等多岐にわたる業務が構築されており、システムの運用には万全を期しておりますが、予期せぬ自然災害やサイバーテロ等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報の保護に関しては、重要であるとの認識に基づき社内規程を整備し管理徹底を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) S D G s への取り組みにおいて発生するリスク

当社グループは以前より、レジ袋の削減、食品ロスの削減への取り組みや農業体験学習、料理教室、子ども食堂への食品提供など地元地域との交流を通じ、社会貢献活動の取り組みを行っております。社会的責任としてのS D G s への取り組みに関しては、今後の重要な経営課題のひとつとしてとらえております。今後、S D G s を推進していくにあたり、新たな投資やコストアップが発生した場合、短期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当連結会計年度の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の各種対策が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢長期化、原材料価格やエネルギー価格の上昇、急激な円安進行などにより先行き不透明な状況が続いております。食品小売業界におきましては、多くの商品の価格上昇により消費者の節約志向が一層強くなる中、消費者の行動が内食から外食へシフトしていることに加えて、光熱費や原材料等の各種コストの高騰もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、地域に密着したスーパーマーケットとして、地元の食材や商品を積極的に取り入れ、商品価値の明確で安全・安心な商品の提供に努めてまいりました。企画・販売促進強化については、2022年6月より楽天ポイントを導入し、新規顧客獲得と既存のお客様の来店頻度の向上に努めてまいりました。さらに同時期に楽天ペイを導入し、お客様の利便性を向上してまいりました。働き方改革と業務効率化については、店舗において一人の従業員が複数部門を受け持つことによる人時生産性の向上に努めてまいりました。また、持続可能な社会実現のため太陽光発電を導入し、光熱費の削減及び脱炭素化を推進しており、設置店舗数を増やしております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は328億93百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失はエネルギー価格の高騰による光熱費の著しい増加が大きく影響して83百万円（前年同期は営業利益2億62百万円）、経常利益は1億10百万円（前年同期比70.4%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純損失は2億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億71百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<流通事業>

販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」の充実を図り、お客様のお好きな商品を割り引く「生活応援割引券」は、配布方法や使用方法の見直しを実施したことにより大変好評を得ております。また、全店に楽天ポイントを導入することによる若い年代の新規顧客獲得と既存のお客様の来店頻度アップ及びお客様一人当たりの購買金額増加を促進してまいりました。さらに、昨年より開始した「月間特売」も継続して実施しており、好評を得ております。2023年3月から5月にかけては、創業110周年記念セール第1弾ということで、増量商品や特別価格商品を数多くお客様に提供させていただき、売上は順調に推移しました。

商品政策におきましては、生鮮食品は地産地消の観点から、地元生産者の顔の見える商品作りと販売強化に努めました。また、岡崎食品加工センターに導入した液体凍結機器を活用した高品質な生鮮冷凍商品「凍眠」の販売強化と生産効率の向上に努めました。一般加工食品では、多くの商品の値上げがございましたが、ある程度消費者の皆様にも受け入れられ、商品単価の上昇自体は売上増加につながりましたが、お客様一人当たりの買上点数は減少しております。ドラッグストアとの差別化及びついで買いによる点数アップの効果を得るために、生鮮食品と加工食品の関連販売を強化しました。今後も商品値上げは続きますが、お客様に支持される価格を提示しながら売上と利益の両立を図ってまいります。

ドミーデリカにつきましては、一品一品の素材や製法を見直し、品質の向上に努めました。特に地元の食材を使用した商品は、お客様に安心感や親しみやすさを感じていただいたことでリピート購入につながっております。その結果、原材料高騰の影響で値上げがあったものの売上は好調に推移しております。

以上の結果、流通事業の営業収益は328億41百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は1億17百万円（前年同期は営業利益2億25百万円）となりました。

<サービス事業>

清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業におきましては、引き続き各種業務の効率化を図ってまいりました。サービス事業の営業収益は51百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益30百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2億72百万円減少し、162億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて2億58百万円増加し、46億59百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて5億29百万円減少し、116億3百万円となりました。これは、主に有形固定資産が6億22百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4億56百万円増加し、96億50百万円となりました。これは、主に短期借入金が2億円増加したこと、店舗閉鎖損失引当金が1億47百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて4億71百万円減少し、42億31百万円となりました。これは、主に社債が1億97百万円減少したこと、長期借入金が2億16百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億57百万円減少し、23億83百万円となり、自己資本比率は14.6%（前連結会計年度は15.9%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1億90百万円増加し、15億30百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、5億87百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

これは、主に、減価償却費5億25百万円、減損損失3億17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ2億68百万円減少し、2億9百万円(前年同期比56.1%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ43百万円増加し、1億87百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

これは、主に社債の償還による支出1億65百万円、長期借入金の返済による純支出1億64百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億30百万円(前連結会計年度末は13億39百万円)となりました。

販売及び仕入の状況

a. 販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	29,560,388	89.9	0.9
日用雑貨	962,480	2.9	3.1
衣料品	770,229	2.3	2.0
その他	1,548,629	4.7	0.2
小計	32,841,727	99.8	0.9
サービス事業	51,907	0.2	2.5
合計	32,893,635	100.0	0.9

b. 商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	21,508,834	94.2	0.7
日用雑貨	773,059	3.4	5.8
衣料品	551,323	2.4	3.4
小計	22,833,217	100.0	0.7
サービス事業			
合計	22,833,217	100.0	0.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の分析

a. 営業収益

創業110周年企画の実施や楽天ポイント導入などの企画・販売促進の強化や、地元の食材や商品を積極的に取り入れて商品価値が明確で安心・安全な商品の提供努めることで、お客様の支持をいただける様に取り組んでまいりました。営業店舗数が前期と比較して減少したことや商品値上げによる消費者マインドの冷え込みもあり、営業収益は328億93百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業利益

人件費等の減少がございましたが、原油や石炭や天然ガスの高騰による光熱費の大幅な上昇やキャッシュレス決済比率増加による支払手数料の上昇等があり、販売費及び一般管理費は101億81百万円（前年同期比1.7%増）となりました。この結果、営業損失は83百万円（前年同期は営業利益2億62百万円）となりました。

c. 営業外損益、経常利益

営業外収益は、協賛金収入75百万円等により2億36百万円（前年同期比51.8%増）となりました。営業外費用は、支払利息35百万円等により43百万円（前年同期比7.7%減）となりました。この結果、経常利益は1億10百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、3百万円（前年同期比58.2%減）となりました。特別損失は、減損損失3億17百万円等により5億13百万円（前年同期比1578.6%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益は3億71百万円）となりました。

e. 経営上の目標を達成するための客観的な指標等

当社グループは売上高経常利益率を収益力を測る重要な経営指標と考えております。当連結会計年度におきましては、売上高経常利益率は0.4%（前年同期は1.2%）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入金及びリースにより必要資金を調達しており、店舗の新規出店、既存店の改装、セミセルフレジの導入等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末現在における資産・負債及び当連結会計期間における収益・費用等に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と思われる方法によって判断を行っておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額1億21百万円(資産除去債務を除く)で、その主なものは流通事業における小坂井店の改装によるものであります。この資金は、借入金、リース及び自己資金にて賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年5月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	差入保証金	その他		合計
東浦店他	流通事業	店舗	1,628,758	53,348	3,450,176 (41) <222>	88,292	352,730	226,224	5,799,529	261 [801]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、長期前払費用の合計であります。
3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,506,546千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。

(2) 国内子会社

2023年5月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	器具及び備品	リース資産		合計
ドミーサービス(株)	愛知県岡崎市	サービス事業	清掃用具			64,532 (0)	351		64,883	1 [78]
ドミーデリカ(株)	愛知県岡崎市	流通事業	店舗設備	122,536	3,750	()	19,902		146,189	20 [241]
岡崎商業開発(株)	愛知県岡崎市	流通事業	店舗	339,154		492,084 (4) <58>	1,927		833,165	1 [1]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は171,127千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,754,849	2,754,849	非上場	単元株式数 100株
計	2,754,849	2,754,849		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月14日		2,754,849	791,545	50,000		790,395

(注) 2021年8月25日開催の第80期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は94.0%であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	1	171		1	687	873	
所有株式数 (単元)		5,319	2	5,425		1	16,677	27,424	12,449
所有株式数 の割合(%)		19.39	0.01	19.78		0.00	60.81	100.00	

(注) 1 自己株式51,948株は、「個人その他」に519単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	238	8.82
阪田和弘	鳥取県鳥取市	134	4.95
梶川勇次	愛知県西尾市	118	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	116	4.30
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	116	4.30
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	97	3.59
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	94	3.50
富田京子	愛知県岡崎市	90	3.35
梶川貴光	愛知県岡崎市	79	2.95
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	78	2.89
計		1,164	43.09

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,690,500	26,905	同上
単元未満株式	普通株式 12,449		
発行済株式総数	2,754,849		
総株主の議決権		26,905	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡 1 番地 1	51,900		51,900	1.88
計		51,900		51,900	1.88

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	379	246,350
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	51,948		51,948	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営成績、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視野に立って決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会でありませ

ず。
当事業年度の利益配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開に備え企業体質の一層の強化を目的とし、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、小売業として「お客様のために」という顧客第一主義の企業理念に基づく経営活動を行っております。コーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業価値向上の最優先課題と位置づけ、また、経営の透明性と健全性を一層高め、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制に向けて積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治体制の概要

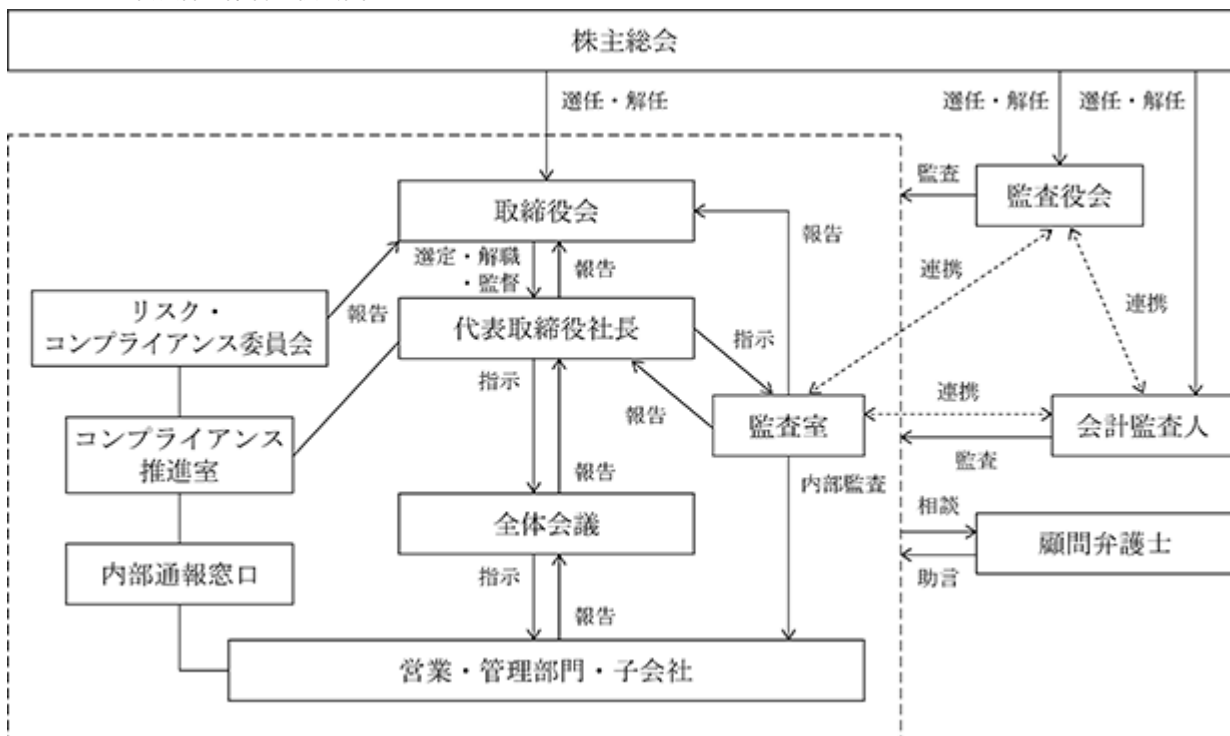
当社は、社外取締役2名(うち女性1名)を含む取締役6名で取締役会を構成しております。取締役の責任の明確化及び経営環境の変化に迅速に対応することを目的とするため、任期を1年としております。取締役会は毎月1回の開催を原則としており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や、経営に関する重要事項の意思決定や、重要な報告を行っております。さらに、重要な課題については常勤取締役で構成される会議を必要に応じ開催し、取締役会において迅速で効率的な意思決定ができるよう、事前審議を行っております。

また、執行役員制度を採用し、経営における意思決定の迅速化と、業務執行に対する監督機能の強化を図っております。この他に、具体的な業務執行の進捗状況の報告や確認を目的とした全体会議を、社長以下全取締役、常勤監査役、担当部長、地区長、店長等の出席のもと定期的を実施しております。

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名(弁護士、公認会計士)で構成されており、監査役会を定期的開催しております。監査役会は、取締役の職務執行の監査をするとともに、当社及び子会社の業務並びに財産の状況調査を主な役割としております。なお、代表取締役や幹部社員、監査室並びに会計監査人との意見交換を随時行うことにより、監査の実効性を高めております。また、取締役会のほか主要な会議に出席し、経営内容のチェックも行っております。

また監査室による内部監査により業務の適正性と効率性を図り、リスク・コンプライアンス委員会及び内部通報制度の運用による内部統制システムの構築を実施しております。

ロ 企業統治の体制の模式図



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制の整備の状況

当社が取締役会で決議した業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)は、次のとおりであります。

- a. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループの取締役及び使用人は、当社取締役会規程、組織規程及び業務分掌規程、職務権限規程等の職務執行に関する社内規程に基づき業務を執行しております。
当社グループは、コンプライアンスに関して、当社代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び使用人が法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制を構築しております。
また、代表取締役社長に直属するコンプライアンス推進室は、リスク・コンプライアンス委員会を通じて当社グループの使用人に対し、法令及び社内規程の遵守意識の普及、啓発を図り、必要に応じて教育や啓蒙活動を行っております。さらに内部通報窓口の周知徹底を図り、問題の早期発見による適切な対応を行っております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報及び文書の取扱いは、当社社内規程に従い適切に保存並びに管理運用を実施し、取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとしております。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループは、代表取締役社長に直属する監査室を設置し、定期的な業務監査を実施し、法令・定款等の違反その他事由に基づく損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、直ちにリスク・コンプライアンス委員会及び代表取締役社長に報告される体制を構築しております。
取締役は、コンプライアンス、自然災害、食品の安全性等のリスクについてのガイドライン、マニュアルを整備し、さらに、これらのリスク要因の把握に努め、リスクが顕在化した場合の損失を最小限に止めるための施策を立案、推進しております。
- d. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は毎月定例に開催し、必要ある場合は臨時に開催し、重要事項の決定を行っております。また、取締役会規程により定めた事項を全て付議することを遵守し、議案に関する十分な資料を全役員に事前に配布する体制としております。
取締役は、経営分担事項の業務執行について、組織規程及び業務分掌規程、職務権限規程に基づき使用人に権限を委譲する体制であり、これにより意思決定の合理性、迅速性の確保に努めております。
- e. 当社グループの業務の適正を確保するための体制
当社グループは、子会社の取締役・監査役に当社の取締役・使用人を任命し、子会社の業務執行状況を監督し、子会社に損失の危機が発生した場合、直ちに当社取締役会に報告される体制を構築しております。また、当社グループのリスク・コンプライアンス委員会は、当社及び子会社で構成されており、内部通報制度も含めグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制を構築するものとしております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及び、その使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
取締役は、監査役からの求めに応じ、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとし、
また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとし、独立性と実効性を確保しております。
- g. 当社グループの取締役及び使用人並びに子会社の監査役等が監査役に報告するための体制、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役は、取締役会のほか、主要な会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループ取締役又は使用人にその説明を求めるものとし、また、取締役は、会社に著しい被害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い直ちに監査役に報告するものとし、また、当該報告を行った当社及び子会社の取締役、使用人並びに子会社の監査役に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するものとし、
- h. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の職務の遂行について生ずる費用又は債務の処理については、監査役がその職務の遂行に必要でない認められた場合を除き、速やかに費用又は債務を処理するものとし、
- i. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は、監査役の定期的なヒアリングなどを通じ、職務執行状況を報告するものとし、
代表取締役社長は、監査役と定期的に情報交換を行うものとし、また、監査室に監査役との連携及び情報交換を行わせ、監査役がその職務の執行が実効的に行われるよう協力することとし、
- j. 反社会的勢力を排除するための体制
反社会的勢力及び団体と関わりのある企業、団体、個人とは取引関係、その他一切の関係をもちません。社会の秩序や企業の健全な活動に対して脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等とも連携し、組織全体として毅然とした態度で対応いたします。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制の整備につきましては、リスク管理の充実のため、2008年12月24日にリスク管理規程を制定いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの防止に係わる管理体制の整備と、リスク事象の抽出・評価、リスクへの対応を行うことにより損失の防止及び業務の円滑な運営に資することを目的としております。本規程は、社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、管理体制の推進を行い必要に応じて取締役会へ報告することとしております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役及び監査役が、その職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ニ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員であり、その保険料を全額当社が負担しております。

役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、及び対象となる役員の員数は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	36,660	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17,640	2
社外役員	16,080	4

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を計13回開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況については次のと

おります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	梶川勇次	13回	13回
取締役管理本部長兼総務部長	杉浦直也	13回	13回
取締役営業本部長兼販売部長	長谷忠雄	13回	12回
取締役経理部長	小田泰也	13回	13回
取締役第二事業部長	伊藤慶一	13回	13回
社外取締役	野村政弘	13回	13回
社外取締役	大山葉子	13回	13回
常勤監査役	加古俊樹	13回	12回
常勤監査役	鈴木明彦	13回	13回
社外監査役	山本健司	13回	12回
社外監査役	鈴木人史	13回	11回

当事業年度における具体的な検討内容は、会社組織の変更、代表取締役及び執行役員の選定、重要な人事の決定、出店及び閉店の決定、決算の承認、経営計画及び予算の策定、内部統制システムの整備、その他の重要な業務執行に関する事項であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	梶川 勇次	1968年5月23日生	1995年2月 2003年8月 2005年8月 2007年3月 2008年8月 2010年8月 2014年8月 2018年6月	当社入社 当社新川店店長 当社取締役就任 当社衣料品事業部長 当社常務取締役就任 当社営業本部副本部長 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社営業本部長 ドミーサービス(株)代表取締役社長 就任(現任) ドミーデリカ(株)代表取締役社長就 任(現任) 岡崎商業開発(株)代表取締役社長就 任(現任) 新城商業開発(株)代表取締役会長 就任(現任)	(注)3	118
取締役 営業本部長 兼販売部長	長谷 忠雄	1959年1月16日生	1989年1月 2008年8月 2016年8月 2018年6月 2019年8月	当社入社 当社営業本部第三地区担当地区長 当社取締役就任(現任) 当社営業本部販売部長兼第三地区 担当地区長 当社営業本部副本部長兼販売部長 当社営業本部長兼販売部長(現 任)	(注)3	1
取締役 管理本部長 兼経理部長	小田 泰也	1959年4月29日生	1983年4月 2002年9月 2013年1月 2013年8月 2023年8月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部副部長 当社取締役就任(現任) 当社経理部長(現任) 当社管理本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役 第二事業部長	伊藤 慶一	1963年1月28日生	1985年4月 2008年6月 2018年8月 2020年8月 2022年8月	当社入社 当社食品第二事業部第三商品部長 当社執行役員就任 当社食品第二事業部長 当社第二事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	野村 政弘	1958年3月13日生	1989年3月 1995年7月 2011年8月 2014年8月	公認会計士登録 公認会計士野村政弘事務所所長 (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	大山 葉子	1964年8月5日生	1994年3月 2002年5月 2002年11月 2018年8月	社会保険労務士登録 大山社会保険労務士事務所所長 大山税理士・社会保険労務士事務 所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	加古俊樹	1961年11月4日生	1984年4月 2007年4月 2009年7月 2018年8月 2020年6月 2020年8月	(注)4	0
常勤監査役	鈴木明彦	1958年12月23日生	1977年4月 1993年9月 2004年9月 2019年3月 2019年4月 2020年8月	(注)4	
監査役	山本健司	1956年9月19日生	1985年4月 1990年4月 2004年8月 2014年6月	(注)4	
監査役	鈴木人史	1954年4月15日生	1981年3月 1989年7月 2014年8月 2016年6月	(注)4	
計					124

- (注) 1 取締役野村政弘、大山葉子の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役山本健司、鈴木人史の両氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2023年5月期に係る定時株主総会終結の時から2024年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2020年5月期に係る定時株主総会終結の時から2024年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は2名で、第一事業部長坂口尚史、店舗開発部長松川正吉で構成しております。

社外役員

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は取締役会に出席し、その経験・識見をふまえて独立した立場から意見・助言をすることで、取締役会の議論を活性化し、業務執行に対する監督責任を果たしております。また、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、経営者から一定の距離をおいた立場での経営監視を行っており、独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する検証を行うとともに、それぞれの有する専門的知識及び経験に基づく助言等を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には資本的関係、取引関係、特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会が監査の方針、監査計画及び職務分担等を定め、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に準拠して、情報収集及び監査の環境整備に努めております。監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されています。社外監査役1名は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
加古 俊樹	13回	12回
鈴木 明彦	13回	13回
山本 健司	13回	12回
鈴木 人史	13回	11回

監査役会における主な検討事項としては、監査方針及び監査計画の策定、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、会計監査人の選任、会計監査人の報酬に対する同意等、監査役会の決議による事項について審議しております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本社及び各店舗における業務及び財産の状況の調査、並びに社外役員、業務執行取締役、幹部社員、監査室、会計監査人との意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直属の監査室（1名）が担当しており、予め定められた年間監査計画に基づき、法令及び諸規程などの遵守状況について内部監査を実施しております。監査内容につきましては、代表取締役及び常勤監査役並びに業務執行取締役に報告され、健全な運営を確保しております。また、会計監査人とも定期的に情報交換、意見交換を行い連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

あおい監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

丸木 章道、恵良 健太郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他6名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の監査体制、専門性及び独立性を総合的に勘案した結果、あおい監査法人は当社の会計監査人として適任であると判断しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号いずれかに該当すると認められた場合、監査役会は監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。会計監査人から職務状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めており、会計監査人による監査が適切に行われていることを確認しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第81期（連結・個別） 監査法人ハイビスカス

第82期（連結・個別） あおい監査法人

(注)2022年8月31日付けで、ロイヤル監査法人は、あおい監査法人に名称変更しております。

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

ロイヤル監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人ハイビスカス

(2) 異動の年月日

2022年8月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2018年5月15日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人ハイビスカスは、2022年8月26日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。同監査法人は、4年余りにわたり当社の監査を実施してきましたが、2022年6月3日に公認会計士・監査審査会から金融庁に対し、同監査法人に対する行政処分勧告がありました。また、監査法人ハイビスカスより、過去に当社の監査責任者を務めていた公認会計士を含む当社の監査チームメンバーが退職する予定であり、監査人員の確保が困難であるため、監査契約の更新を控えたい旨の申し入れがありました。

当社としましては、当社グループの事業及び事業環境に精通している監査チームメンバーが参画予定であるロイヤル監査法人に監査を依頼することにより、適正な監査体制を継続できること、また、ロイヤル監査法人の今後の新体制における品質管理体制等の取り組みや、双方の引継ぎ業務の負担等の説明を受け、当該内容を総合的に検討した結果、適任であると判断いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であるとの回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社				
計	17		17	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社グループの規模・監査日数や監査計画並びに世間相場などを勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)及び事業年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あおい監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同基準機構や監査法人が主催するセミナー等に参加していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,765	2,170,148
売掛金	492,710	595,379
商品	1,191,833	1,226,342
貯蔵品	17,581	17,217
その他	769,768	650,872
流動資産合計	4,401,660	4,659,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,645,528	² 10,365,630
減価償却累計額	8,000,057	8,275,021
建物及び構築物(純額)	2,645,471	2,090,609
機械装置及び運搬具	449,662	459,576
減価償却累計額	392,999	402,477
機械装置及び運搬具(純額)	56,663	57,098
土地	² 4,006,792	² 4,006,792
リース資産	321,442	265,693
減価償却累計額	199,668	177,401
リース資産(純額)	121,774	88,292
その他	1,255,864	1,264,435
減価償却累計額	1,070,118	1,112,803
その他(純額)	185,746	151,632
有形固定資産合計	7,016,447	6,394,425
無形固定資産	759,555	722,711
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,123,077	¹ 1,218,134
繰延税金資産	1,224,770	1,373,707
差入保証金	² 1,603,492	² 1,540,363
その他	405,462	354,224
投資その他の資産合計	4,356,802	4,486,429
固定資産合計	12,132,806	11,603,566
繰延資産		
社債発行費	2,510	1,288
繰延資産合計	2,510	1,288
資産合計	16,536,976	16,264,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,019,508	2,996,210
短期借入金	2, 4, 5 4,100,000	2, 4, 5 4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 793,586	2, 5 845,972
1年内償還予定の社債	165,410	197,000
リース債務	54,691	49,000
未払法人税等	17,167	31,260
未払消費税等	18,073	105,973
契約負債	2 12,426	2 13,713
賞与引当金	237,744	213,765
店舗閉鎖損失引当金		147,000
その他	775,412	750,265
流動負債合計	9,194,019	9,650,160
固定負債		
社債	327,000	130,000
長期借入金	2, 5 2,524,880	2, 5 2,308,051
リース債務	103,050	71,799
繰延税金負債		1,898
退職給付に係る負債	781,250	783,653
資産除去債務	432,230	433,350
長期預り保証金	466,729	466,644
その他	67,011	35,649
固定負債合計	4,702,152	4,231,047
負債合計	13,896,172	13,881,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,581,940	1,581,940
利益剰余金	1,079,472	796,139
自己株式	122,527	122,774
株主資本合計	2,588,884	2,305,305
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	64,803	85,787
退職給付に係る調整累計額	12,883	7,485
その他の包括利益累計額合計	51,919	78,301
純資産合計	2,640,804	2,383,607
負債純資産合計	16,536,976	16,264,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)
売上高	1 31,610,967	1 31,293,098
売上原価	2 22,931,514	2 22,795,485
売上総利益	8,679,453	8,497,613
営業収入		
不動産賃貸収入	735,352	757,425
その他の営業収入	1 860,628	1 843,110
営業収入合計	1 1,595,981	1 1,600,536
営業総利益	10,275,434	10,098,150
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	334,171	330,120
消耗品費	144,976	132,108
役員報酬	76,643	79,591
従業員給料及び賞与	3,932,802	3,883,183
賞与引当金繰入額	239,432	215,162
退職給付費用	93,521	97,594
福利厚生費	527,709	527,874
賃借料	1,569,140	1,561,119
減価償却費	508,444	525,949
水道光熱費	646,349	820,015
修繕維持費	473,243	464,270
その他	1,466,028	1,544,845
販売費及び一般管理費合計	10,012,464	10,181,834
営業利益又は営業損失()	262,970	83,684
営業外収益		
受取利息	8,702	8,198
受取配当金	13,220	25,703
仕入割引	9,422	8,839
受取手数料	40,990	40,505
持分法による投資利益	14,024	20,327
協賛金収入	10,738	75,881
データ提供料	16,856	16,776
その他	42,178	40,742
営業外収益合計	156,133	236,975
営業外費用		
支払利息	35,706	35,302
社債発行費償却	1,656	1,221
資金調達費用	6,881	2,262
その他	2,614	4,473
営業外費用合計	46,859	43,259
経常利益	372,244	110,031
特別利益		
固定資産売却益	3 188	
投資有価証券売却益	6,988	
受取和解金		3,000
特別利益合計	7,176	3,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 22,538	4 3,845
減損損失		5 317,475
投資有価証券評価損	8,039	
店舗閉鎖損失引当金繰入額		147,000
その他		44,977
特別損失合計	30,578	513,298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	348,842	400,267
法人税、住民税及び事業税	35,477	42,367
法人税等調整額	58,351	159,301
法人税等合計	22,873	116,934
当期純利益又は当期純損失()	371,716	283,332
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	371,716	283,332

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
当期純利益又は当期純損失()	371,716	283,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,180	20,984
退職給付に係る調整額	2,578	5,398
その他の包括利益合計	1,397	26,382
包括利益	373,114	256,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,114	256,950
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	707,755	122,493	2,217,202
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			371,716		371,716
自己株式の取得				34	34
資本金から剰余金への振替	791,545	791,545			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	791,545	791,545	371,716	34	371,682
当期末残高	50,000	1,581,940	1,079,472	122,527	2,588,884

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,983	15,462	50,521	2,267,723
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				371,716
自己株式の取得				34
資本金から剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180	2,578	1,397	1,397
当期変動額合計	1,180	2,578	1,397	373,080
当期末残高	64,803	12,883	51,919	2,640,804

当連結会計年度(自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,581,940	1,079,472	122,527	2,588,884
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			283,332		283,332
自己株式の取得				246	246
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			283,332	246	283,579
当期末残高	50,000	1,581,940	796,139	122,774	2,305,305

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,803	12,883	51,919	2,640,804
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失()				283,332
自己株式の取得				246
資本金から剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,984	5,398	26,382	26,382
当期変動額合計	20,984	5,398	26,382	257,196
当期末残高	85,787	7,485	78,301	2,383,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	348,842	400,267
減価償却費	508,444	525,949
減損損失		317,475
受取利息及び受取配当金	21,922	33,902
仕入割引	9,422	8,839
支払利息	35,706	35,302
売上債権の増減額(は増加)	3,914	102,668
棚卸資産の増減額(は増加)	68,978	34,145
仕入債務の増減額(は減少)	4,469	23,297
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,304	9,282
投資有価証券評価損益(は益)	8,039	
固定資産除売却損益(は益)	22,349	3,845
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	139,616	147,000
預け金の増減額(は増加)	67,812	15,035
未払費用の増減額(は減少)	22,780	1,801
未払消費税等の増減額(は減少)	51,651	89,748
その他	40,767	9,225
小計	689,538	547,942
利息及び配当金の受取額	31,661	45,286
利息の支払額	35,359	34,166
法人税等の支払額	104,293	29,270
法人税等の還付額		102,378
その他		44,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,546	587,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	553,670	117,944
固定資産の除却による支出	22,247	2,536
無形固定資産の取得による支出	28,013	51,229
投資有価証券の取得による支出		50,000
定期預金の預入による支出		50,000
差入保証金の差入による支出	20,500	7,000
差入保証金の回収による収入	97,646	53,099
預り保証金の返還による支出	17,456	10,909
その他	66,692	27,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,549	209,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		200,000
長期借入れによる収入	1,160,000	720,000
長期借入金の返済による支出	1,304,379	884,443
社債の発行による収入	196,800	
社債の償還による支出	99,220	165,410
配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	96,648	57,269
その他	34	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,481	187,369
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,484	190,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,250	1,339,765
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,339,765	1 1,530,148

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

流通事業においては、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	7,016,447	6,394,425
無形固定資産	759,555	722,711
減損損失		317,475

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、固定資産のグルーピングをしております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループについて減損の兆候を把握し、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損対象となった資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

各資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方で測定しております。使用価値は、当連結会計年度の実績に一定の仮定を設定して作成された将来キャッシュ・フローを割引率2.27%で割り引いて算定しております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,224,770	1,373,707

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上可否の判断に当たっては、過去の課税所得水準や期末における将来減算一時差異の状況から「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従って回収可能と見込まれる額のみを計上しております。

当該見積りは、将来の経済条件などの変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合には、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

3. 資産除去債務

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産除去債務	432,230	433,350

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当期末日時点において入手し得る原状回復費用及び使用見込み期間に基づき資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の履行時期や最終的な除去費用を予測することには不確実性があり、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
投資有価証券(株式)	663,764千円	684,091千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
建物及び構築物	1,681,730千円	1,440,493千円
土地	3,720,945千円	3,469,534千円
計	5,402,676千円	4,910,028千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	498,232千円	500,620千円
長期借入金	1,685,775千円	1,557,662千円
計	2,384,007千円	2,258,282千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
投資有価証券	7,003千円	
差入保証金	4,700千円	11,700千円
計	11,703千円	11,700千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
流動負債		
契約負債	12,426千円	13,713千円

3 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
新城商業開発(株)	112,120千円	100,120千円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,100,000千円	4,300,000千円
差引額	1,600,000千円	1,400,000千円

5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
借入金残高	280,000千円	210,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,100,000千円
差引額	400,000千円	

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高及び営業収入については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上原価	57,599千円	52,443千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
土地	188千円	

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
建物及び構築物	19,665千円	2,172千円
機械装置及び運搬具	101千円	57千円
有形固定資産（その他）	2,772千円	1,614千円
計	22,538千円	3,845千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	愛知県岡崎市
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	愛知県豊田市
店舗	無形固定資産、その他	愛知県西尾市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	254,189千円
リース資産	12,429千円
有形固定資産（その他）	4,668千円
無形固定資産	43,338千円
投資その他の資産(その他)	2,849千円
計	317,475千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.27%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,333千円	31,729千円
組替調整額	6,988千円	38千円
税効果調整前	3,345千円	31,767千円
税効果額	4,526千円	10,783千円
その他有価証券評価差額金	1,180千円	20,984千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	605千円	1,117千円
組替調整額	4,508千円	5,761千円
税効果調整前	3,902千円	6,878千円
税効果額	1,324千円	1,480千円
退職給付に係る調整額	2,578千円	5,398千円
その他の包括利益合計	1,397千円	26,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,754,849			2,754,849
合計	2,754,849			2,754,849
自己株式				
普通株式(注)	51,515	54		51,569
合計	51,515	54		51,569

(注) 普通株式の自己株式の増加54株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,754,849			2,754,849
合計	2,754,849			2,754,849
自己株式				
普通株式(注)	51,569	379		51,948
合計	51,569	379		51,948

(注) 普通株式の自己株式の増加379株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,929,765千円	2,170,148千円
預け入れ期間が3カ月を超える 定期預金	590,000千円	640,000千円
現金及び現金同等物	1,339,765千円	1,530,148千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の開設のための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	342,287	342,287	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,646,113	1,458,553	187,560
資産計	1,988,401	1,800,840	187,560
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	492,410	492,218	191
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,318,466	3,310,386	8,079
負債計	3,810,876	3,802,605	8,270

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	117,026
関連会社株式	663,764

当連結会計年度(2023年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	417,016	417,016	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,586,606	1,422,633	163,973
資産計	2,003,623	1,839,650	163,973
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	327,000	329,930	2,930
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,154,023	3,143,394	10,628
負債計	3,481,023	3,473,325	7,697

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	117,026
関連会社株式	684,091

(注)1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,858,772			
売掛金	492,710			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	7,000			
社債		8,250		
差入保証金	49,944	159,579	64,557	1,450,757
合計	2,408,427	167,829	64,557	1,450,757

当連結会計年度(2023年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,101,782			
売掛金	595,379			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		7,090		
その他有価証券			50,000	
差入保証金	50,489	140,485	53,378	1,408,040
合計	2,747,652	147,575	103,378	1,408,040

(注)2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,100,000					
社債	165,410	197,000	28,000	28,000	28,000	46,000
長期借入金	793,586	704,328	566,489	422,224	266,492	565,347
合計	5,058,996	901,328	594,489	450,224	294,492	611,347

当連結会計年度(2023年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,300,000					
社債	197,000	28,000	28,000	28,000	28,000	18,000
長期借入金	845,972	708,213	563,908	408,176	195,502	432,252
合計	5,342,972	736,213	591,908	436,176	223,502	450,252

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	328,123			328,123
国債・地方債等	7,003			7,003
社債		7,160		7,160
資産計	335,127	7,160		342,287

当連結会計年度(2023年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	360,603			360,603
社債		6,413		6,413
その他有価証券		50,000		50,000
資産計	360,603	56,413		417,016

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)		1,483,553		1,483,553
資産計		1,483,553		1,483,553
社債(1年内償還予定を含む)		492,218		492,218
長期借入金(1年内返済予定を含む)		3,310,386		3,310,386
負債計		3,802,605		3,802,605

当連結会計年度(2023年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)		1,422,633		1,422,633
資産計		1,422,633		1,422,633
社債(1年内償還予定を含む)		329,930		329,930
長期借入金(1年内返済予定を含む)		3,143,394		3,143,394
負債計		3,473,325		3,473,325

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債、合同信託は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金(1年内回収予定を含む)

差入保証金の時価は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前連結会計年度(2022年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	319,538	219,503	100,034
債券	7,160	5,691	1,468
その他			
小計	326,699	225,195	101,503
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,585	12,030	3,445
債券	7,003	7,038	35
その他			
小計	15,588	19,068	3,480
合計	342,287	244,263	98,023

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,026千円)については、市場価格のない株式等のため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	351,688	219,503	132,184
債券	6,413	5,691	721
その他	50,000	50,000	-
小計	408,101	275,195	132,906
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,915	12,030	3,115
債券			
その他			
小計	8,915	12,030	3,115
合計	417,016	287,225	129,791

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,026千円)については、市場価格のない株式等のため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,650	6,988	

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について8,039千円(その他有価証券の株式8,039千円)減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
退職給付債務の期首残高	768,848千円	781,250千円
勤務費用	47,012千円	47,468千円
利息費用	4,613千円	4,687千円
数理計算上の差異の発生額	605千円	1,117千円
退職給付の支払額	39,829千円	48,634千円
退職給付債務の期末残高	781,250千円	783,653千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	781,250千円	783,653千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	781,250千円	783,653千円
退職給付に係る負債	781,250千円	783,653千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	781,250千円	783,653千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額(簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
勤務費用	47,012千円	47,468千円
利息費用	4,613千円	4,687千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,508千円	5,761千円
確定給付制度に係る退職給付費用	56,133千円	57,917千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
数理計算上の差異	3,902千円	6,878千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
未認識数理計算上の差異	18,208千円	11,329千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,390千円、当連結会計年度36,520千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,649千円	72,514千円
未払事業税	4,796千円	1,660千円
未払事業所税	10,122千円	10,232千円
未払法定福利費	11,722千円	10,740千円
退職給付に係る負債	264,224千円	265,893千円
投資有価証券評価損	28,650千円	28,650千円
資産除去債務	167,621千円	167,739千円
減価償却超過額	215,922千円	213,967千円
減損損失	610,012千円	673,302千円
税務上の繰越欠損金(注)2	31,297千円	85,996千円
収益繰延額	17,809千円	10,915千円
店舗閉鎖損失引当金		49,877千円
繰延税金資産小計	1,442,830千円	1,591,491千円
評価性引当額(注)1	132,303千円	147,008千円
繰延税金資産合計	1,310,526千円	1,444,482千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	39,086千円	28,046千円
未収還付事業税	12,825千円	
原価算入交際費	623千円	623千円
その他有価証券評価差額金	33,220千円	44,004千円
繰延税金負債合計	85,755千円	72,674千円
繰延税金資産の純額	1,224,770千円	1,371,808千円

(注) 1. 前連結会計年度と比べて評価性引当額が14,704千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において当連結会計年度に借地権を減損したことに伴う評価性引当額を計上したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						31,297	31,297
評価性引当額							
繰延税金資産(b)						31,297	31,297

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金31,297千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産31,297千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)						85,996	85,996
評価性引当額							
繰延税金資産(d)						85,996	85,996

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金85,996千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産85,996千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
法定実効税率	33.93%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.36%	
住民税均等割等	4.04%	
持分法投資利益	1.36%	
法定実効税率の変更	41.88%	
その他	0.92%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.56%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20年～35年と見積り、割引率は主に0.397%から2.124%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
期首残高	404,368千円	432,230千円
有形固定資産の取得による増加額	22,056千円	
時の経過による調整額	5,805千円	6,070千円
資産除去債務の履行による減少額		4,950千円
期末残高	432,230千円	433,350千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	482,688	486,184
契約負債	12,735	12,426

(注) 契約負債は、当社が発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は5,548千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末の残存履行義務に配分した取引価格は12,426千円であります。当該履行義務は、商品券に関するものであり、期末日後10年の間で収益として認識されると見込んでおります。

なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	486,184	587,494
契約負債	12,426	13,713

(注) 契約負債は、当社が発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は4,841千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末の残存履行義務に配分した取引価格は13,713千円であります。当該履行義務は、商品券に関するものであり、期末日後10年の間で収益として認識されると見込んでおります。

なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	31,610,967		31,610,967
営業収入(その他)	810,011	50,617	860,628
顧客との契約から生じる収益	32,420,979	50,617	32,471,596
その他の収益	735,352		735,352
外部顧客への営業収益	33,156,332	50,617	33,206,949
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,025	324,124	325,150
計	33,157,357	374,742	33,532,099
セグメント利益	225,255	34,551	259,807
セグメント資産	16,402,967	229,321	16,632,288
その他の項目			
減価償却費	508,113	331	508,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624,172		624,172

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	31,293,098		31,293,098
営業収入(その他)	791,203	51,907	843,110
顧客との契約から生じる収益	32,084,301	51,907	32,136,209
その他の収益	757,425		757,425
外部顧客への営業収益	32,841,727	51,907	32,893,635
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,076	314,954	316,030
計	32,842,803	366,861	33,209,665
セグメント利益又は損失()	117,009	30,340	86,669
セグメント資産	16,147,740	216,899	16,364,639
その他の項目			
減価償却費	525,774	174	525,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,040	395	172,435

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,532,099	33,209,665
セグメント間取引消去	325,150	316,030
連結財務諸表の営業収益	33,206,949	32,893,635

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	259,807	86,669
セグメント間取引消去	3,162	2,984
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	262,970	83,684

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,632,288	16,364,639
セグメント間取引消去	95,312	99,823
連結財務諸表の資産合計	16,536,976	16,264,815

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	508,444	525,949			508,444	525,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)	624,172	172,435			624,172	172,435

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設協力金(投資その他の資産「差入保証金」)を含んでおります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	317,475		317,475

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新城 商業開発(株)	愛知 県 安城市	100,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.9		店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	112,120	債務保証	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新城 商業開発(株)	愛知 県 安城市	100,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.9		店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	100,120	債務保証	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新城商業開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	新城商業開発(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	91,401	218,206
固定資産合計	2,235,140	2,073,534
流動負債合計	183,771	170,497
固定負債合計	665,560	602,485
純資産合計	1,477,209	1,518,758
売上高	325,249	331,898
税引前当期純利益	35,247	62,961
当期純利益	28,666	41,549

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	976.88円	881.87円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失	137.50円	104.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()	371,716	283,332
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期 純損失()	371,716	283,332
普通株式の期中平均 株式数(千株)	2,703	2,703

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ドミー	第38回無担保社債	2012年 9月28日	63,410		0.13	なし(銀行保証)	2022年 9月30日
(株)ドミー	第45回無担保社債	2016年 7月11日	100,000	100,000 (100,000)	0.30	なし(銀行保証)	2023年 7月11日
(株)ドミー	第46回無担保社債	2016年 7月11日	23,000	9,000 (9,000)	0.27	なし(銀行保証)	2023年 7月11日
(株)ドミー	第47回無担保社債	2019年 3月29日	120,000	60,000 (60,000)	0.13	なし(銀行保証)	2024年 3月31日
(株)ドミー	第48回無担保社債	2021年 10月11日	186,000	158,000 (28,000)	0.33	なし(銀行保証)	2028 年 10月 11日
合計			492,410	327,000 (197,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
197,000	28,000	28,000	28,000	28,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	4,300,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	793,586	845,972	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	54,691	49,000		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,524,880	2,308,051	0.38	2024年6月～ 2032年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	103,050	71,799		2024年6月～ 2028年1月
合計	7,576,207	7,574,823		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及び割賦未払金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	708,213	563,908	408,176	195,502
リース債務	39,351	20,736	10,225	1,487

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	432,230	6,070	4,950	433,350

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,463	1,429,560
売掛金	¹ 486,607	¹ 589,677
商品	1,170,941	1,204,350
貯蔵品	12,871	14,341
前払費用	176,968	172,969
未収還付法人税等	98,000	
預け金	315,244	300,209
1年内回収予定の差入保証金	¹ 53,099	¹ 53,689
その他	¹ 175,114	¹ 175,529
流動資産合計	3,749,310	3,940,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,015,488	² 1,553,791
構築物	111,776	74,966
機械及び装置	51,738	53,348
工具、器具及び備品	156,938	129,611
土地	² 3,450,176	² 3,450,176
リース資産	121,774	88,292
有形固定資産合計	5,907,893	5,350,186
無形固定資産		
借地権	290,058	246,720
ソフトウェア	88,472	99,014
その他	16,980	12,135
無形固定資産合計	395,511	357,869
投資その他の資産		
投資有価証券	² 387,518	462,096
関係会社株式	1,239,400	1,239,400
出資金	113	113
長期前払費用	¹ 159,368	¹ 120,919
繰延税金資産	1,162,653	1,313,419
差入保証金	^{1, 2} 1,777,781	^{1, 2} 1,711,453
その他	8,890	8,821
投資その他の資産合計	4,735,725	4,856,222
固定資産合計	11,039,130	10,564,279
繰延資産		
社債発行費	2,510	1,288
繰延資産合計	2,510	1,288
資産合計	14,790,950	14,505,893

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,697,885	2,669,390
短期借入金	1, 2, 4, 5 4,133,005	1, 2, 4, 5 4,340,455
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 758,114	2, 5 810,500
1年内償還予定の社債	165,410	197,000
リース債務	54,691	49,000
未払金	5,642	1,833
未払費用	1 539,467	1 533,420
未払法人税等	5,163	11,667
未払消費税等		82,740
前受金	23,293	25,520
契約負債	1, 2 12,426	1, 2 13,713
預り金	1 272,031	1 263,765
賞与引当金	212,000	190,000
店舗閉鎖損失引当金		147,000
流動負債合計	8,879,129	9,336,006
固定負債		
社債	327,000	130,000
長期借入金	2, 5 2,108,912	2, 5 1,927,555
リース債務	103,050	71,799
資産除去債務	382,583	382,822
退職給付引当金	763,041	772,324
長期預り保証金	1 300,821	1 304,359
その他	53,687	22,958
固定負債合計	4,039,097	3,611,819
負債合計	12,918,227	12,947,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
その他資本剰余金	791,545	791,545
資本剰余金合計	1,581,940	1,581,940
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	413,990	749,287
利益剰余金合計	306,395	28,901
自己株式	122,527	122,774
株主資本合計	1,815,808	1,480,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,915	77,803
評価・換算差額等合計	56,915	77,803
純資産合計	1,872,723	1,558,068
負債純資産合計	14,790,950	14,505,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当事業年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
売上高	1 28,564,875	1 28,159,891
売上原価	1 21,203,563	1 21,010,806
売上総利益	7,361,311	7,149,084
営業収入		
不動産賃貸収入	1 847,417	1 869,450
その他の営業収入	1 832,475	1 815,161
営業総収入合計	1,679,893	1,684,611
営業総利益	9,041,204	8,833,695
販売費及び一般管理費	1, 2 8,860,008	1, 2 9,031,380
営業利益又は営業損失()	181,196	197,685
営業外収益		
受取利息	8,102	7,616
受取配当金	1 37,546	1 52,379
仕入割引	9,422	8,839
受取手数料	40,990	40,505
協賛金収入	10,738	75,881
その他	1 71,831	1 69,900
営業外収益合計	178,632	255,123
営業外費用		
支払利息	1 31,689	1 31,450
社債利息	1,057	1,067
社債発行費償却	1,656	1,221
資金調達費用	6,881	2,262
その他	1,880	4,473
営業外費用合計	43,166	40,474
経常利益	316,662	16,962
特別利益		
投資有価証券売却益	6,988	
受取和解金		3,000
特別利益合計	6,988	3,000
特別損失		
固定資産除売却損	22,475	3,377
投資有価証券評価損	8,039	
減損損失		317,475
店舗閉鎖損失引当金繰入額		147,000
その他		37,233
特別損失合計	30,514	505,086
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	293,135	485,123
法人税、住民税及び事業税	11,597	11,667
法人税等調整額	53,789	161,493
法人税等合計	42,192	149,826
当期純利益又は当期純損失()	335,328	335,297

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	841,545	790,395		790,395	210,386	510,000	749,318	28,932
当期変動額								
当期純利益							335,328	335,328
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替	791,545		791,545	791,545				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	791,545		791,545	791,545			335,328	335,328
当期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	413,990	306,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,493	1,480,513	61,644	61,644	1,542,158
当期変動額					
当期純利益		335,328			335,328
自己株式の取得	34	34			34
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,729	4,729	4,729
当期変動額合計	34	335,294	4,729	4,729	330,564
当期末残高	122,527	1,815,808	56,915	56,915	1,872,723

当事業年度(自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	413,990	306,395
当期変動額								
当期純損失()							335,297	335,297
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							335,297	335,297
当期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	749,287	28,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,527	1,815,808	56,915	56,915	1,872,723
当期変動額					
当期純損失()		335,297			335,297
自己株式の取得	246	246			246
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,888	20,888	20,888
当期変動額合計	246	335,543	20,888	20,888	314,654
当期末残高	122,774	1,480,264	77,803	77,803	1,558,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～34年
構築物	10～20年
機械及び装置	4～9年
工具、器具及び備品	6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

5 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

流通事業においては、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供の商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,907,893	5,350,186
無形固定資産	395,511	357,869
減損損失		317,475

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,162,653	1,313,419

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

3. 資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
資産除去債務	382,583	382,822

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものは除く)

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
短期金銭債権	58,838千円	61,678千円
短期金銭債務	205,506千円	215,698千円
長期金銭債権	378,308千円	374,040千円
長期金銭債務	82,017千円	82,017千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
建物	1,445,777千円	1,222,118千円
土地	3,285,738千円	3,034,327千円
計	4,731,515千円	4,256,445千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	474,760千円	477,148千円
長期借入金	1,372,807千円	1,268,166千円
計	2,047,567千円	1,945,314千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
投資有価証券	7,003千円	
差入保証金	4,700千円	11,700千円
計	11,703千円	11,700千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
流動負債		
契約負債	12,426千円	13,713千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
新安城商業開発(株)	112,120千円	100,120千円
ドミーデリカ(株)	115,000千円	103,000千円
岡崎商業開発(株)	336,440千円	312,968千円
計	563,560千円	516,088千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,100,000千円	4,300,000千円
差引額	1,600,000千円	1,400,000千円

5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入金残高は次の通りです。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
借入金残高	280,000千円	210,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,100,000千円
差引額	400,000千円	

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業取引高		
売上高	10,345千円	15,174千円
不動産賃貸収入	359,555千円	370,500千円
その他営業取引高	551,745千円	548,626千円
営業取引以外の取引高	44,143千円	45,526千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
従業員給料及び賞与	3,095,166千円	3,054,616千円
賞与引当金繰入額	212,000千円	190,000千円
退職給付費用	93,524千円	97,595千円
賃借料	1,515,124千円	1,507,144千円
減価償却費	413,650千円	434,545千円
おおよその割合		
販売費	89%	89%
一般管理費	11%	11%

(有価証券関係)

前事業年度(2022年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

当事業年度(2023年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当事業年度
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,931千円	64,467千円
未払事業所税	9,678千円	9,801千円
未払法定福利費	10,515千円	9,498千円
退職給付引当金	258,900千円	262,049千円
投資有価証券評価損	28,650千円	28,650千円
収益繰延額	17,809千円	10,915千円
資産除去債務	150,949千円	150,772千円
減価償却超過額	190,003千円	185,792千円
減損損失	601,218千円	666,051千円
店舗閉鎖損失引当金		49,877千円
その他	31,297千円	85,996千円
繰延税金資産小計	1,370,954千円	1,523,873千円
評価性引当額	132,303千円	147,008千円
繰延税金資産合計	1,238,651千円	1,376,865千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	34,101千円	23,490千円
未収還付事業税	12,667千円	
その他有価証券評価差額金	29,228千円	39,955千円
繰延税金負債合計	75,997千円	63,446千円
繰延税金資産の純額	1,162,653千円	1,313,419千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
法定実効税率	33.93%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.38%	
住民税均等割等	3.98%	
評価性引当額	0.93%	
法定実効税率の変更	49.84%	
その他	0.01%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.39%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	西尾ニュータウン開発(株)	206,000	105,220
		徳倉建設(株)	20,700	67,482
		(株)名古屋銀行	19,200	64,608
		(株)あいちフィナンシャル・グループ	25,500	54,136
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	46,625
		(株)商工組合中央金庫	100,000	17,300
		(株)御園座	8,000	14,416
		中部水産(株)	4,200	10,080
		(株)大垣共立銀行	5,000	8,915
		(株)テスク	1,600	5,568
		(株)西尾駅西開発	200	1,960
		その他(7銘柄)	20,508	15,785
		小計	460,908	412,096
計		460,908	412,096	

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	合同運用指定金銭信託	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
計		50,000	50,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,015,488	11,646	235,566 (234,564)	237,776	1,553,791	6,177,942
構築物	111,776	455	19,625 (19,625)	17,639	74,966	988,213
機械及び装置	51,738	19,342		17,732	53,348	389,722
工具、器具及び備品	156,938	52,083	4,741 (4,668)	74,668	129,611	853,850
土地	3,450,176				3,450,176	
リース資産	121,774	18,480	12,429 (12,429)	39,532	88,292	177,401
有形固定資産計	5,907,893	102,006	272,362 (271,287)	387,349	5,350,186	8,587,129
無形固定資産						
借地権	290,058		43,338 (43,338)		246,720	
ソフトウェア	88,472	55,185		44,643	99,014	
その他	16,980	670	5,500	15	12,135	
無形固定資産計	395,511	55,855	48,838 (43,338)	44,658	357,869	

(注) 1. 「当期減少額」の()内額は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加	機械及び装置	加工センター	19,342千円
	工具、器具及び備品	小坂井店	18,126千円
	リース資産	東浦店	10,140千円
3. 主な減少	建物	美合店	119,971千円
		竜美丘店	64,681千円
		若林店	31,924千円
	借地権	鶴城店	31,048千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	212,000	190,000	212,000	190,000
退職給付引当金	763,041	57,917	48,635	772,324
店舗閉鎖損失引当金		147,000		147,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換え手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.domy.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年11月30日現在 200株以上所有の株主に対し、自社取扱商品(3,000円相当額)を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) 2022年8月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第82期中(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) 2023年2月27日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書
2022年8月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 8月25日

株式会社ドミー
取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵 良 健太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年8月22日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年8月25日

株式会社ドミー
取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木章道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵良健太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2022年6月1日から2023年5月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミーの2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年8月22日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。